

原単位の改善のための取組に関する状況【2025年度提出分(2024年度実績)】

西日本旅客鉄道株式会社
(West Japan Railway Company)

銘柄コード 9021
法人番号 1120001059675

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	421	鉄道業
細分類 (申請事業)	4211	普通鉄道業
エネルギー管理統括者	【役職】 鉄道本部 理事 イノベーション本部長 【氏名】 田淵 剛	

エネルギー総使用量	281,824	GJ	7,271	kℓ
前年度エネルギー総使用量			-	kℓ
非化石エネルギー総使用量	65,434	GJ	1,688	kℓ
調整後温室効果ガス排出量	13,911	t-CO ₂		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注 (2024年度実績)	-					原単位分母 延床面積(m ²)	-				
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	主たる事業の構成割合	%				
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)	-										

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考えに基づき各事業者が決定したもの。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 (2024年度実績)	0.03496					原単位分母 延床面積(m ²)	-				
DR実施日数	0										
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度						
事業者全体の5年度間平均原単位変化	94.3										
事業者全体の5年度間平均原単位変化	94.2										

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量		
-	-	-	t-CO ₂
-	-	-	t-CO ₂
-	-	-	t-CO ₂
-	-	-	t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	50.0%				
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	-	-	-	-	-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

グループの事業活動を通じて多くのCO₂を排出しているという事実認識に加え、気候変動対策は、一層能動的に取り組むべきものであるとの認識のもと、環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」を策定しています。その目標として、グループ全体のCO₂排出量(スコープ1+2、連結)を2050年に「実質ゼロ」、その達成に向けた中間目標として、2025年度35%削減、2030年度50%削減(いずれも2013年度比)することを掲げています。また、2025年2月に日本のNDC(国が決定する貢献)において、2035年、2040年度の目標が追加されたことを受け、グループとしても2035年度60%削減、2040年度73%削減(いずれもNDCと同等)の目標を追加で設定しました。

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

駅、オフィス等で使用する業務用エネルギーは列車運転用エネルギーと比較すると少ないものの、列車の安全・安定輸送やお客様の利便性向上のために必要不可欠なエネルギーです。環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」達成に向けて、使用機器を現在の設備規模に合った高効率なものに取り替えるとともに、新たに導入する機器についても省エネルギーに配慮した機器選定を行っています。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」達成に向けて、購入電力の電源構成の脱炭素化の進展も前提としつつ、購入電力の再生可能エネルギーへの置き換えや、創エネについても取り組んでいます。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

- 当社の電力使用の大半を占める列車運転用電力への再生可能エネルギー由来電力の導入を、主にオフサイトコーポレートPPAにより導入
- 地域・社会と連携したモーダルシフトの取り組み(GreenEX、地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まちWe'll等)
- 地域・社会と連携した水素利活用の推進を目指しており、次のような取り組みを検討しています。
 - ・駅等の鉄道アセットを活用した総合水素ステーション設置検討
 - ・水素燃料電池列車導入に向けた開発
 - ・CO₂回収・貯留(CCS)等社会の脱炭素化の取り組み参照

2. 関連リンク

JR西日本グループ 統合レポート2025	: https://www.westjr.co.jp/company/action/csr_report/2025/pdf/report2025.pdf
JR西日本グループ 地球環境への取り組み	: https://www.westjr.co.jp/company/action/env/
JR西日本グループ 中期経営計画	: https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/

(注意事項)

- ・赤枠囲み欄は必須記載です。
- ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。